

新・生産性立国論

デービッド・アトキンソン 著

人口減少の進む我が国が直面する喫緊の課題、日本経済の危機的状況について、様々な統計データを根拠として分析的に書かれている。著者は、日本人が勘違いしがちな「生産性」と「効率性」の違いを指摘し、「効率よく」モノづくりをすることは「生産性」を上げることに結びつかないと主張する。付加価値を創造することが出来なければ、結局生産性を上げることは出来ない。この意外な事実を教えてくれたのが、この著者である。

これまでの日本人が当たり前と思っていた平均的な人生（ライフサイクル）が、人口減少によって今後、間違いなく大きく変化する。

経済成長を前提として社会システムを構築してきた日本にとっては、この人口減少の変化に対応する経験則は無いと言っても過言ではない。

日本は、2060年までに生産年齢人口が3263万5000人減る。生産年齢層が、現在の日本の消費市場を支える観点から見ても、企業の今後のあり方について、これまでに無い大きな影響があることは間違いない。

著者曰く、日本の「成功」は、日本型資本主義・経営の「独自さ」ではないと指摘する。戦後日本は短期間に生産年齢人口を増やしたが、今後50年は短期間に生産年齢人口が減り続ける。この状況は予測不可能な程の変化を日本社会に与えると主張する。

バブル崩壊の前年1990年から2014年までの日本の労働生産性向上率ランキングは世界126位である。この20年間をみてもGDPは、ほとんど上がっていない。世界でITなどの生産性向上を可能とする技術の恩恵を活用しない先進国は日本くらいと指摘する。

この20年、企業におけるリストラと成果主義の導入の結果、日本の現在の労働生産性（一人当たりGDP）ランキング（2016年）は28位と先進国最低の地位にあることをデータで示す。

著者は、他の先進諸国と比べて、これほど労働生産性の成長率が低い国は異常というしかなく、裏を返せば、大幅に伸ばせる要素があると指摘する。この20年も「生産性を上げる」ために、企業はあの手この手を使ってきたが功を奏していないことになる。

そして、日本人労働者の実力から言えば、何故こんなにも給料が安く、労働時間が長く、そして労働生産性が低いのかを疑問視し、一番驚くのは、誰も声を上げて問題を指摘しないことだと述べる。加えて著者は、政府が「守るべきでない企業」を守ってしまう政策と優秀な日本の人材の能力を全く生かせない「企業経営者の無能さ」を指摘し、生産性をどのように上げるかを冷静に提言している。そして、労働生産性向上こそが現在の日本が人口減少社会に対応できる数少ない手段だと述べ、統計データを基に数値的な根拠を提示しながら、生産性を上げるしかないという強いメッセージを読者に送る。最後に、特に印象に残った著者の考えを紹介する。「戦後高度経済成長の主因は爆発的な人口増加であって日本的経営や文化的背景が効いたわけではない」として「日本は本当に根拠の検証をしない国だ」と表現している。そして「製造業は生産性が高い、低いのはサービス業」と指摘し、直ぐに行うべき政策として「生産性の低い企業は退出させる」、「日本の企業数は『今の半分』でよい」、「政府による企業の淘汰の促進」等、外国人の観点から大胆かつ斬新な提案で日本経済の再生を願い本書は締め括られている。モノづくり人材育成に携わる皆様には是非お読み頂きたい一冊である。

（東洋経済新報社、290頁、1500円＋税）（佐々木 哲）